

企業実務に 役立つ

法律知識

第1回

山下江法律事務所 所長 弁護士 山下 江

契約と文書の意義

法律は常識を文章化したもの
まず最初に、企業実務に適用される法律は、民法、会社法、手形法・小切手法、製造物責任法、独占禁止法、不正競争防止法など様々ですが、法律は難しいものではないということです。法律は、人と人、人と法人などの間において争いになったときの解決の基盤を文章化して定めたものです。関係者間においてなるべく公平になるように、皆が納得できるように基準が作られています。法律は、皆が納得できる(あるいは多数の人が納得できる)基準を文章化したものとも言えます。ですから、常識があれば、法律となっている文章を読まなくても、おおよその結論は見当が付くこととなります。法律は決して難しいものではなく、争いを解決するための基盤(常識)を文章化したものであり、常識人なら容易に理解できるものであると考えるべきだと思います。

立つていないか。これは否です。契約成立は、当事者間の意思表示の合致により成立します。契約書はそれを証明するものとも重要な証拠と言えます。すなわち、契約書がなくても、当事者の意思表示が合致していれば、契約は成立することとなります。例として、1000円のパンの売買について述べます。パン屋さんはこのパンを1000円で売りましょうと意思表示しました。購入者は、このパンを1000円で買いました。ここに、両当事者の意思表示が合致したと言えます。これにより、1000円のパンの売買契約は成立したことになります。

立したことになります。契約書は不要です。ちなみに、この売買契約が成立したことにより、パン屋さんはそのパンを購入者に引き渡す義務を負うと同時に代金1000円を受け取る権利を取得することになります。購入者は、そのパンをパン屋さんから受け取る権利を取得するとともに代金1000円を支払う義務を負うこととなります。

りません。しかし、これがA社がB社に対し、1000万円の工作機械を製作してもらうという契約だとどうでしょう。A社は、B社に工作機械の製作を頼んだものの、B社がちゃんとしたもの、B社がちゃんと製作して引き渡してくるかわかりません。また、B社も、A社がちゃんと100万円の代金を支払ってくれるかわかりません。後日争いが無いようにするために、キチンとした契約書が必要となるわけです。

理由があるからです。①契約内容を明確にする②後日の証拠となる③争いが発生すると最後は裁判になり、裁判は証拠に基づいて勝敗がまみります。真実であっても証拠がないと勝訴できないことがあります。証拠には人証(証人尋問による供述)と書証(契約書)がありますが、人の記憶はあいまいなことが多く、人証に比して書証の証明力が圧倒的に強いのです。書証の決定打となるのが契約書です。

③ひいては、紛争防止力となるということです。※この連載は、会社実務を行う上で必要になる基礎的な法律知識を分かりやすく順を追って解説していきます。毎月25日号に掲載予定です。

山下江法律事務所、広島市中区上八丁堀4の27上八丁堀ビル703、082-2525-0669
http://www.law-janetsu.co.jp